

留年率のとりえ方

白川友紀

システム情報工学研究科
アドミッションセンター長

75号の記事(35頁)に「アドミッションセンターの調査研究報告でも、留年率はネガティブな指標として使用されている」とあった。

「筑波大学における入学者選抜に関する調査研究報告」は、教育計画室が昭和58年から発行しアドミッションセンター(以下AC)が平成11年に引き継いだ。

留年率は、昭和52年度卒業生から調査・報告されている。当時は国立大学初の推薦入学への関心が高く、A取得率は好ましい指標、留年率はネガティブな指標とされていたと考えられる。

ACが引き継いだ後も経年変化などを見るため調査項目を変更せず、他の調査項目とともに留年率を調査してきた。しかし、ACでは、留年を必ずしも一律にネガティブにはとらえてこなかった。なぜなら、ACは、本学がアドミッションポリシーを定め、それに基づいて入試を行

うために設立され、従って、入学者の追跡調査についても、アドミッションポリシーや学生の入学目的を考慮した評価をすることが望ましいと考えているためである。

AC入試は、全学的には問題発見解決能力を重視し、自ら学び自ら考える学生を採る入試であると位置づけ、さらに学類毎のアドミッションポリシーもある。また、入学者も一人一人「箱根駅伝に出たい」「高校時代からの研究を発展させたい」というような目的を持っている。推薦入学でも面接で5年かけて教職を取りたいという学生がおり、実際に5年間で教職をとった。これはむしろ好ましい例と考えている。最近では、休学して鳥人間コンテストの飛行機を作った学生もいる。

一方、高校の文化祭で活躍した学生が、本学の学園祭にも関わると期待していたら、意外にもとっとと飛び級をして大学院に進学した例もある。これらを普遍的に評価することは難しいであろう。

個々の留年事情は、集団の傾向を表す数値(留年率)では評価し難い。本学は教員が多く、少人数教育の大学であるからこそ、留年の事情を担当者が把握し、指導、説明をすることが良いと考える。(しらかわ ともり/知能機能システム)